

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業・経済・文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものです。
2. 本資料の収録期間は、原則として平成31年、令和元年（または令和元年度）中です。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能なものについては適宜収録期間を変更しました。
3. 資料の出所及び資料名は、各統計表ごとに欄外に掲げました。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てています。したがって、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もあります。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付しています。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいいます。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりです。

0	表章単位未満
—	皆無又は該当数字なし
…	不詳又は資料なし
x	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
r	訂正数字
△	負数・比較減

(ただし、気象の項は「—」を負数としています)
8. 昭和57年版から、書名を変更し、掲載数値の年次を書名内に掲げていたものを省き、刊行年度の年次をもって表すようにしました。
9. 平成16年10月1日、新庄町・當麻町は合併し、♯城市となり、平成17年4月1日、月ヶ瀬村・都祁村は奈良市と合併し、平成17年9月25日、西吉野村・大塔村は五條市と合併しました。また、平成18年1月1日、大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村は合併し、宇陀市となりましたが、特に断りのない限り調査日現在の市町村名による数値を掲載しています。
10. この年鑑に収録した統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料提供機関又は県統計分析課統計管理係（電話0742-27-8439）にお問い合わせください。
11. 編集には十分注意を払っていますが、数値の誤り等が発見された場合には、速やかに最新の情報を、県統計分析課ホームページに掲載します。また、次年度の統計年鑑の巻末に訂正一覧表を掲載します。